

**一橋大学経済研究所
外部評価委員会報告書**

2001年3月

第三回外部評価にあたって

本研究所は、これまでに2度の外部評価を行った。第一回は1996(平成8)年度、第二回は1998(平成10)年度である。今回が2000(平成12)年度なので、2年おきに実施してきていることになる。

過去2回においては、それぞれ異なった事項にかんして評価・点検を行った。第一回目の外部評価が、「機関全体としての研究動向ならびに部門における研究状況」と「研究に直接関連する予算の使用状況及び予算配分の在り方」についての評価を求めたのにたいし、2年後に行われた第二回目では、電算機(メインフレーム)の更新にあたって、既存の情報処理システムのもつ問題点と「新システムへの切り換えに備えて新システムの設計方針」にかんして意見と評価を聴取することを目的としていた。

今回は、研究面の評価に重点をおいた最初の外部評価から4年が経過したことを考慮し、その4年間における研究面での活動実績と、現行の研究体制がもつ問題点とを評価の対象とすることとした。加えて、ここ数年における国立大学と附置研究所ととりまく環境の激変に鑑みて、国立大学附置研究所としての存在理由という観点をも導入して、研究所全体にかんする外部からの意見と評価を得たいと考えた。

具体的には

- 1) 研究所全体および各研究部門における研究活動と現状の点検
- 2) 国内及び国際学界への貢献および社会的貢献の評価
- 3) 国立大学附置研究所という面からみた全体的評価

を評価・点検項目とすることとした。

この方針は 2000 年 6 月の研究所教授会で承認され、併せて

岡田裕之氏（法政大学名誉教授）

小野善康氏（大阪大学社会経済研究所長）

原洋之介氏（東京大学東洋文化研究所長）

堀内昭義氏（東京大学大学院経済学研究科長）

の四氏に外部評価委員を委嘱することも了承された。幸い四氏全員から快諾を得、外部評価委員会を発足させることができた。同年 10 月から評価委員の点検・審査に入ったが、その過程で必要な諸資料の収集・整理・提供、研究部門別ヒアリングの設定、等々への対応は、研究所の総務係と教官秘書室、および幹事 2 名（久保庭眞彰・深尾京司両教授）が行った。

なお、外部評価委員会が評価・点検の過程で参考とした資料のうち本報告書に付録として収録したのは、沿革・機構・定員・予算を示す概括表を除けば、評価委員会の要請で新たに作成されたもの、ないしは新たな情報が付加されたもののみである。他の資料は、すでに別途刊行した『平成 12 年度 一橋大学経済研究所要覧』に収められているので、そちらを参照していただきたい。

今回の評価・点検事項は第一回のとくと大きく重なる。そこで、第一回の『外部評価委員会報告書』（1997 年 6 月）で指摘され、提言されたことに本研究所がどのように対応したのか、あるいは対応しようとしてきたかについて、一言しておきたい。

その評価報告書でなされた批判・助言・提言は多岐にわたるが、大きく分類すれば、

- 1) 優れた国内外研究者の受入れに加えて、若手教官を有期限で採用するなどの工夫によって、定員充足率を高めるべきである；
- 2) 研究所の「レーゾン・デートル」を、民間のシンクタンクと競合する、カレントな課題に対応した調査研究に求めるべきではなく、「日本経済・世界経済の実証的分析を中心の研究方向とし、その研究過程での分析の必要に応じて、理論的研究を行う」ところに見出すべきである；
- 3) それとの関連で、研究部門の「再編」も大胆に探ってはどうか

という3つにまとめられよう。

このうち第1は、当時の清川雪彦所長が評価報告書のまえがきで「提言の一部は、すでに実現に向けて検討に入った」と述べていた点である。内外の諸機関との人事交流はその時点ですでに始めていたことであるが、若手研究者の柔軟な採用はその後に実現した。定員充足率自体はやむを得ない事情で年々変動するため、必ずしも常に100パーセント近くを保っているわけではないが、結果として、当時に比較すれば充足率水準の改善がみられた。

研究所のレーゾン・デートルにかんする第2は、私たちが基本的に受入れたところの提案である。機関としての研究所の支援を受けた文部省中核的研究拠点(COE)形成プロジェクトを引継ぐかたちで、今年度より始まった「世代間利害調整研究プロジェクト」(科学研究費特定領域B)も、この線に沿って構成されている。

第3の提案にたいして本研究所は、研究所の名称変更も含めて大幅な改組を真剣に

議論した。1998年から1999年にかけて、本研究所における実証研究の伝統を継承しつつ、研究の対象を（広義の）制度研究に絞込み、世界の中核的研究拠点となりうることを目指して研究所全体の再編を行うことを検討した。その結果作成された研究所の拡充改組案を概算要求として文部省と折衝を行ったが、残念ながらその抜本的改組案は受け入れられるところとはならず、その代わりに、附属経済制度研究センターの新設が認められたのである。今回の評価報告書中にも部門再編への言及がなされているが、その背景には、このような経緯があることをご理解いただければ幸いである。

この外部評価委員会を発足させるのとほぼ同時に、本研究所では研究所の長期構想にかんする委員会を立上げ、残された課題と関連する諸問題についての検討を行ってきた。その一部は、附属日本経済統計情報センターの拡充改組を含む新しい大学院（高度実証分析研究院）構想となり、現在、その最終的な詰めがなされているところであるが、この新構想には、本評価報告書での批判と提言に積極的に応える内容が含まれている。また他の諸点についても、長期構想委員会の今後の議論のなかで真剣に検討され、その答申に反映されるはずである。

最後に、多忙ななかを本研究所の外部評価のために多大の労力と時間を割いていただいた先生方に、心からの謝意を表したい。

2001年3月

一橋大学経済研究所長

斎藤 修

一橋大学経済研究所 外部評価委員会報告書

も く じ

第三回外部評価にあたって	-----	i
一橋大学経済研究所外部評価		
1. はじめに	-----	1
2. 研究部門の概要		
日本・アジア経済研究部門	-----	4
米・欧・ロシア経済研究部門	-----	4
現代経済研究部門	-----	5
経済体制研究部門	-----	5
経済システム解析研究部門	-----	5
3. 研究部門別の評価		
日本・アジア経済研究部門	-----	7
米・欧・ロシア経済研究部門	-----	7
現代経済研究部門	-----	8
経済体制研究部門	-----	9
経済システム解析研究部門	-----	9
日本経済統計情報センター	-----	10
4. 研究所の活動改善の提案、問題点		
. 研究部門の構成について	-----	11
. 先進諸国研究の充実	-----	11
. 体制研究と制度研究について	-----	12
. 『経済研究』について	-----	12
5. おわりに	-----	14
参考資料	-----	16

一橋大学経済研究所外部評価

1. はじめに

経済のグローバリゼーションがすすむなかで、世界の各地域で多様な経済問題が顕在化している。いわゆる先進国では情報技術革新によって経済の効率化がすすむ反面で、失業や貧困といった問題があらためて問題となっている。またアジアを中心とした発展途上国では、各国間だけでなく国内でも所得分配の不平等化が顕在化している。こういう問題を前提とするとき、現在は「経済学の時代」であるといえる。つまり経済研究に課せられた社会的要請は、人文・社会科学のなかで、最も直接的かつ緊急性が高いものであるといっても過言ではない。

ところで、いうまでもなく、社会科学の中では最も「科学」化したとされる経済学においても、現実経済に対する見方は一様ではない。現実を観察するには、統計等に代表される資料が不可欠となるが、それら統計資料自体の作成もある理論的前提に依存している。そうである限り、経済の動き方に関する見方そのものが最大の問題ということも出来る。また、経済研究の意味が現実の経済への働きかけつまり「政策的含意」にある以上、どこかで「あるべき経済社会」というノーマティブな判断が不可欠となる。つまりあるタイプの経済システムがどう作動するかという「実証的」探求をこえて、そういう経済システムの振る舞いに関する倫理的判断という「規範」の構築も必要不可欠となってくる。こういう事情を前提にするとき、経済研究においてひとつの判断を構築することは不可能である。やや積極的に表現すれば、それは望ましいことでもないはずである。

研究所の研究とは基本的には、個人研究の集合ないし集積である。高い研究能力をもち、政策提言能力をもつスタッフの集積は研究所の一つの理想である。しかし同時に、その研究所が国立大学附置の組織である場合には、個人研究の成果の積み重ねだけではなく、その全体が学界および社会の知的共有財産になりうるものでなければならぬことも事実である。すなわち、個人研究の集合・集積が、ある種のまとまりをもった「公共財」として、狭義の学界だけでなく、知的関心を共有する広義の学界と一般社会に提供されることが必要となってくることは明らかであろう。

このような観点からみたとき、一橋大学経済研究所のこれまでの活動はどのように評価できるだろうか。英文叢書や和文の研究叢書として刊行された書物（付録参考資料【2】参照）や、内外の学術雑誌に発表された諸論文（別添の『要覧』参照）は、全体として質が高いといえよう。それらは主として個人としての研究成果であるが、それに加えて本研究所は、第3節でみるように、日本経済に関する『長期経済統計』全14巻など「公共財」的性格の強い刊行物やデータベースの作成を行ってきた。これは、国立大学附置研究所としての本研究所の大きな特色である。

次に、我が国の経済学界にたいして本研究所は、以下に節4(IV)で述べるように、経済学の広範な分野をカバーした、しかも開かれた性格の雑誌である『経済研究』を編集してきた（参考資料【3】参照）。また、内外の多くの学会に対して、機関誌の編集長、諸委員会の委員長などの責任ある役割を引受けるスタッフを送り出すなど、活動の一端を積極的に担ってきた（参考資料【4】参照）。加えて、アジア長期経済統計プロジェクト（COE形成プロジェクト）や世代間利害調整プロジェクト（特定領域研究）、その他の大型科学研究費プロジェクトを組織するなど、大学の枠を超えた研究の組織化に関しても積極的な役割を演じてきた（参考資料【5】参照）。

さらに、これまで研究所のスタッフは、国際機関、あるいは日本政府等に出向して、政策形成・運営の現場で活動してきている。外国政府の経済改革支援プログラムに参加したり、また日本学会議、諸官庁、その他諸機関の審議会等の委員を勤めるものも多い（参考資料【4】参照）。狭い意味での研究からはなれるものの、こういう活動も研究所に与えられた使命にてらしてその社会的貢献として評価されうるものであろう。

2．研究部門の概要

評価に先立ち、以下、五つの研究部門の目的と概要を記す。

日本・アジア経済研究部門

工業化を軸とした経済発展が非ヨーロッパ地域に定着したのは 19 世紀末の日本が最初であり、20 世紀後半になってようやくアジア諸地域に浸透した。それだけに日本の経験はアジア諸国の開発政策に示唆を与えるところ多く、逆にアジア諸国の現状認識と歴史的経験の解明は日本の歴史的過程の理解に資するところが大である。本部門はこの観点から、四つの研究科目（日本経済の歴史的研究、20 世紀になってからの日本経済分析、中国及び東南アジア経済の研究、学際的な視点からのアジア経済分析）に構成される。

米・欧・ロシア経済研究部門

本研究部門は、旧来のアメリカ経済研究部門、イギリス経済及び英連邦研究部門、及びソ連経済研究部門を吸収した上、更に西ヨーロッパ経済をも研究科目として包括している。アメリカ、イギリス、西ヨーロッパ及びロシア経済は、いわゆる先進国経済として多くの共通問題を抱えているばかりか、貿易・対外投資などを通じて、密接な結びつきを持っており、この経済的関連性は、今後もますます密接化するものと思われる。このような意味での、世界の先進国経済を研究することが、本部門の目的である。

現代経済研究部門

現代経済研究部門は現代の日本および世界が直面する経済問題を理論・実証両面から研究し、これを解決するために必要な経済システムの改革と経済政策を構想することを目的としている。本研究部門の構成は、1990年代初におけるバブル崩壊以降の諸問題を分析する現代経済分析、日本の金融とその国際比較研究を行う金融経済、国際金融・通貨に関する研究を行う国際経済、非厚生主義的な規範的経済理論の基礎付けを目指す公共経済の、四研究科目となっている。

経済体制研究部門

比較経済体制論は、戦後に資本主義体制の側では「混合経済体制」が定着、社会主義体制の側では中央集権型と分権型の社会主義の多極化が進んだ状況を対象に、確立した研究分野である。その後、旧ソ連・東欧における社会主義経済の崩壊と市場経済への移行という新たな事態が発生し、体制転換の実証的・理論的検討の課題がこの分野に加わった。本部門では、資本主義と社会主義・移行経済の体制的相違と体制転換の質的側面の分析、市場経済の多様性の解明、そうした経済システムの差異の基礎にある経済思想の性格を明らかにする。

経済システム解析研究部門

経済システム解析部門では、経済理論、統計解析及びデータ処理、数量的解析を一貫したシステムの場に組織化している。各分野の成果を相互に有効に活用し、その成果を各分野にフィードバックすることでより高次の研究成果が期待できからである。経済システム解析研究部門は、国民所得・国富の理論および実証的研究、統計学

の基礎理論と経済分析への応用に関する研究、計量経済学の手法の開発およびその応用を研究する経済計測、経済システムの理論的・計量的な分析を行うシステムズ分析、から編成される。

本研究所にはこの他に附属センターとして、日本経済統計に関する情報を収集・整備し、学術研究者の公開利用に供することを設置目的とする日本経済統計情報センターと、経済制度、特に日本を含むアジア諸国の経済制度に関する研究を体系的に行うことを目的とする経済制度研究センターとがあるが、後者の経済制度研究センターは発足後間もないので、今回は評価の対象としない。

3. 研究部門別の評価

ここで、研究所を構成している各研究部門別に、研究面での評価を記しておこう。

日本・アジア経済研究部門

『長期経済統計』として体系化された近代日本経済に関する包括的な数量データの集積・整備・推計に、この部門が中核となって取りくまれた業績は大きい。この研究成果は、まさに研究所が生み出した国際的公共財として高く評価されている。さらにこの統計データを軸として世界諸国の経済の長期動向との対比で、我が国の経済動態に関して独自の見通しや発展モデルを提供してきたことも高く評価しうる。

ただこの長期統計研究が一応終了した後、この部門の研究活動はやや個人研究を中核とする方向に移ったといえる。そこで、アジア諸国に関する開発経済学の研究や歴史人口学といった方向で、研究活動が拡大したことは評価できるが、一方で部門としてのまとまりがやや希薄になった観は否定しきれない。その後過去5カ年間文部省科学研究費補助金によるCOE研究として、アジア諸国の長期経済統計の集積・整備・推計研究にこの部門が中核となっており、その成果が未実行であるので、ここではその評価はできないが、そういう組織的作業にとりくまれたことは高く評価しうる。

米・欧・ロシア経済研究部門

この部門は、日本・アジア以外の国際政治経済上の重要地域である、米国、ヨーロッパ、ロシア・旧ソ連の経済研究を担うものとして設定された。過去それぞれの地域

に関して、理論実証の両面から、米国資本主義の生成・発展・現状、市場経済移行下にあるロシア経済の構造、欧州における民間非営利組織や税制の動向などに関して、国際的にも注目される多大の研究成果をあげてきたといえる。また、その研究成果はアカデミックな枠にとどまらず、わが国の対移行国支援の基礎付けに資するなど国際社会に向けた貢献を行ってきた。しかし、その後の世界の激変で部門設計にある種の問題点が生じたといえる。つまり、ロシア研究を経済体制部門に移すことも一案かもしれない。あるいは、移行国と発展途上国とが一定の共通性に立つとすると、日本・アジア部門に移すことも可能であろう。

現代経済研究部門

現代経済研究部門は、現代の日本と世界が直面する経済問題を理論実証両面から研究する部門である。この部門は、例えば日本・アジア部門に比してある意味では漠然としたものとなっている。しかし、その自由度こそが、新たな創造を生み出す源泉となっているのではないかとも思われる。実際、それを裏付けるように、この部門は歴代多彩な才能を擁し、多くの国際的な業績を上げてきている。また現在でも、厚生経済学、国際金融、日本経済のマクロ経済分析、産業組織論、ゲームの理論など、現代の先端的な理論分析を使いながら、それぞれの分野での基礎的な理論研究から、日本とアジアの直接投資、東アジアの経済成長、対外債務問題、不況下の日本の財政金融政策など、具体的な経済問題の分析まで、広範囲にわたって精力的な研究が行われている。

ただ、経済システム解析研究部門との差別化が必ずしも明確ではない。この2つの部門の役割分担を、少し整理し、再編することも考えられよう。たとえば、具体的な

政策を中心に研究する部門と、理論・実証研究を中心にする部門といった分担である。また、現在のメンバー構成、およびその業績から見て、ミクロは理論に強い偏りが見られ、マクロは実証・現状分析に強い偏りが見られる。そのため、今後マクロの理論、ミクロの実証、あるいはその両者を補強することも考えられよう。

経済体制研究部門

この部門は、比較経済体制、市場経済体制、計画経済体制、経済思想という研究分野から構成されている。それぞれの研究分野で、理論実証面から、先進国における労使関係、社会主義の体制転換に向けた動向、市場経済への移行、経済体制の基礎にある政策思想などに関して多様な研究成果をあげてきた。また、その研究成果は、純学術的な領域にとどまらず、たとえば、市場経済化に対する支援政策の形成に影響を及ぼすなど国際社会に対する貢献を行ってきた。しかし、この部門はきわめて広範囲の対象領域をもつため、各人の研究が必ずしも有機的に関連づけられていないきらいがあるため、1つの研究部門としての焦点がいささか不明確であるという感はまぬがない。今後は、そうした有機的関連をいっそう強化する必要があると思われる。

経済システム解析研究部門

経済システム部門は経済統計、とくに国民所得、経済福祉、財政部門などに関連する経済統計をマクロ、ミクロ両面にわたって収集し、解析する重要な研究を実施してきた。また社会保障制度、年金制度、財政政策などの国際比較、実証分析の面でも定評のある研究成果を挙げてきたと評価できる。その研究成果はこれまでも日本の社会に大きな貢献をなしたと考えられるし、また今後もそのようなポジティブな影響が期

待できる。

日本経済統計情報センター

1988(昭和63)年の改組以来、研究所が組織的に作りあげた日本経済の長期経済統計データ・ベースの公開を含めて各種のデータ・ベースの公開に積極的にとりくんできたことは、高く評価出来る。特に最近年に、農家経済調査や企業経営資料といった個別経済主体の経済・経営にかかれる資料(個票データ)の収集・整理・データベース化に焦点をあててきたことは、意義深い。研究所各研究部門が主としてマクロ経済統計等を収集・活用してきていることと対比して、センターのこの活動はいわば補完的位置を占めるものであり、研究所全体の研究活動の将来にとっても不可欠のものとなりえよう。

4 . 研究所の活動改善の提案、問題点

以上の各部門ごとの評価をふまえて、研究所がこれから考えるべき問題点あるいは採用すべきと考える方向について記しておこう。

・ 研究部門の構成について

各部門は、それぞれ特色ある課題を設定して研究活動を遂行してきているが、どの部門ともその研究課題に比して人員不足という問題をかかえている。容易には教官ポストの増加が実現しえない事情を前提とするとき、研究部門相互の連携、ないしはより積極的に部門構成の再編成が必要であろう。そのとき、研究所に課された社会的要請を再度とらえ直しかつ社会に共通の公共的知的財産を作り出すという使命を重視すべきであろう。

・ 先進諸国研究の充実

世界の地域経済研究からみた場合、先進国研究の不足感が否めない。これは、アジア地域研究、移行地域研究の充実からかえって目立つのかもしれない。アメリカ、ヨーロッパ研究の弱さは顕著であり、経済研究所が他の研究機関に比較して優位を占めているとはいえない。また現代経済研究の推進にとっては、先進地域研究は不可欠であろう。

日本とアジアは研究所のひとつの柱であるが、最も現代に近い時代の日本経済研究は弱いのではないか。それは歴史的視点からのアジアにおける日本経済の位置と言った課題とは相対的に独立した課題であり、むしろ先進諸国研究の貢献すべき領域であ

ろう。これなしには日本の経済学は停滞するおそれがある。

・体制研究と制度研究について

研究所内に新たに経済制度研究センターが設立された。この研究活動については今後を見守るしかないが、そこでは、労使関係、法人統治、金融・財政制度改革、世代間関係等の面で制度の進化に関して特色ある研究が計画されている。

ところで、本研究所に設置されている経済体制研究部門も、この「制度」研究と非常に密接な関連をもつといえる。社会主義対資本主義、ないし計画経済対市場経済という大きな「体制」の対立が消滅した現在でも、トータルなシステムとしての資本主義の発展動向を研究する学問としての体制研究はその意義を失っていない。その際、歴史的存在になったとはいえ、計画経済の経験の研究も依然として重要である。このような資本主義体制の研究を発展させるためには、システムの構成要素としての経済制度の個別具体的な研究がいっそう重要になってきている。したがって、現在の部門の活動をこの新設センターの活動と有機的に関連づけて考える必要もあろう。

・『経済研究』について

『経済研究』は日本語による学術雑誌としては、間違いなく日本で最も質の高い雑誌の一つである。その内容も当研究所における研究活動の範囲の広さを反映して、学説から理論、実証、計量経済学、経済史、地域研究に至るまで、非常に広範囲を網羅している。その理由は、経済研究所のメンバーによる貢献が大きいことは言うまでもないが、外部からの査読論文を広く受け入れてきたことも、大変重要な要素であると思われる。

日本語での研究発表の場という点では、かつては『経済研究』とともに、日本経済学会（旧理論計量経済学会）の機関誌である『季刊理論経済学』（*Economic Studies Quarterly*）が大きな役割を担ってきた。しかし、『季刊理論経済学』は1995年よりすべて英文化されて、*Japanese Economic Review* になった。このこと自体は、日本人の研究を国際的に紹介する場を作るという意味で大きなプラスがあるものの、優秀な大学院生や大学院修了後間もない若手研究者にとって、さらには日本経済の現状分析や歴史分析など日本経済に関する研究を志す者にとっては、日本語による研究発表の場が限られるという点で、大きなマイナスの面も持っている。

他方日本語による研究発表は、もっぱらそれぞれの大学関係者だけの紀要に留まっている。経済学界におけるこうした背景を考えると、「公共」的性格を有している『経済研究』の存在意義はきわめて大きい。

現在、『経済研究』に掲載されている論文は、研究所内教官の論文、招待論文、査読論文からなる。その構成は、所内と所外（招待論文プラス査読論文）の比が1対1程度から1対2程度へと変わってきているとのことである（付録参考資料【3】参照）。また、ヒアリングによれば、所外の内訳は、招待論文と査読論文がほぼ半分ずつであるという。学界における上記のような状況を十分に認識し、また、当研究所が担うべき経済学のセンターとしての役割を果たすためにも、紀要という側面よりも、一般的な日本語の査読論文掲載誌としての側面に軸足を移していく可能性について、今後は積極的に検討していただきたい。具体的には、査読論文の役割を少なくとも半分以上、望むらくは3分の2程度にすることが望まれよう。そのようになっても、研究所内教官の論文は査読論文として投稿することもできよう。また、招待論文についても、積極的に特集という型を企画した場合にとどめる努力をすることも考えられよう。

5. おわりに

現在国立大学は、大きな変革の潮流のなかにある。時に、学部・大学院を問わず学生の教育を必ずしも主たるミッションとしない附置研究所は、やや極端に表現すれば、その存在理由すら問われはじめている。

既に述べてきたように、いくつかの問題点を指摘せざるをえないが、経済研究所はその学問的使命をかなり十分に果たしてきた。一橋大学に附置されているからといって、活動の場を同大学内にとどめる必要は必ずしもなく、学界ひろくは社会に知的共有財産を提供するという点で多大の貢献を果たしてきたといえる。しかし、国立大学をとりまく変革の流れの中で、改めて、一橋大学内における研究所の位置ないし機能・役割を再考していくことが必要となっていることも間違いない。

一橋大学においても、旧来の学部が大学院化したことで、部局としては研究に重点が移っている。この点で、研究所と大学院研究科との差異が縮小してきていることになる。この事態は、附置研究所として持つべき経済研究所のミッションを再検討する必要を高めていよう。同じ大学内で、諸研究科との間にいかなる関係を構築するのか、その事を改めて真剣に考えてもらいたい。

研究所の各部門は、その研究課題に比しての人員不足という共通の課題をかかえている。また既にのべたように、先進国研究の不足や「経済体制と制度」研究との相互関連の明確化といった問題も残っている。これらの問題に対処するに際して、研究所内での部門間の連携の再構築や部門の再編成だけでなく、一橋大学内の他の諸研究科・学部との連携を積極的にとり入れることも必要となつてこよう。

また、附置研究所としても、大学院を主体とした教育により積極的にとりくむこと

が必要となってきた。例えば、研究所の研究の個性を反映させた経済研究に関する上級ないしは大学院用テキスト・シリーズを、研究所のスタッフが中心となって作り公刊していくことなども重要な貢献となろう。大学院教育自体に関しては、研究所の研究を土台とした個性ある独自の大学院を作りあげることが、附置研究所としての貢献をより高めることにつながるので、早急に検討の結果を取りまとめてもらいたい。

2001年3月31日

一橋大学経済研究所外部評価委員会

岡田裕之（法政大学名誉教授）

小野善康（大阪大学社会経済研究所所長）

原洋之介（東京大学東洋文化研究所所長）

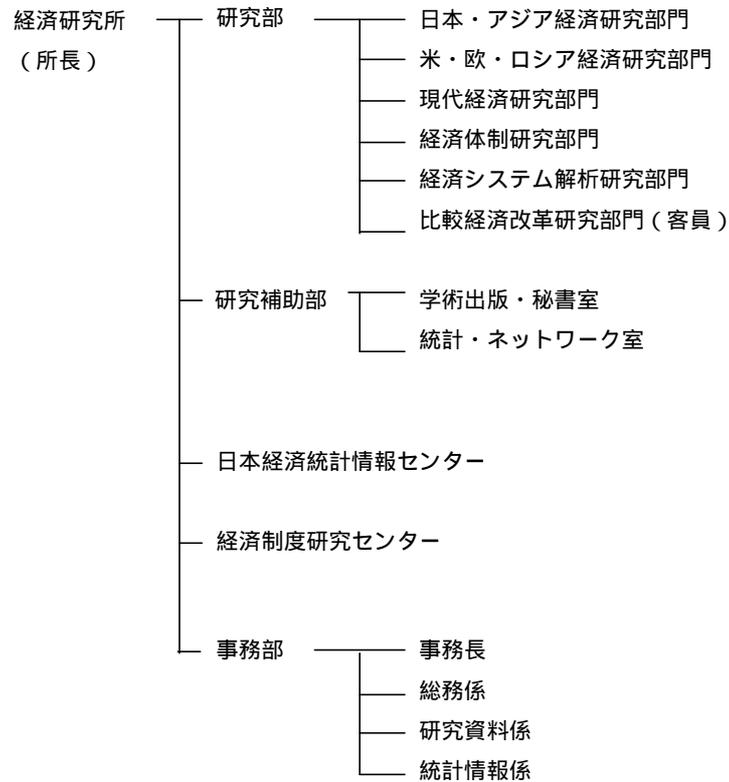
堀内昭義（東京大学大学院経済学研究科科長）

【参考資料 1】

・沿革

一橋大学経済研究所は、国立学校設置法第4条により、「日本及び世界経済の総合研究」を行うことを目的として一橋大学に附置されたものである。研究所には研究部門と事務部を設けているほか、附置研究所の附属施設として国立学校設置法施行規則第20条第3項に基づき、日本経済統計情報センターおよび経済制度研究センターを設置している。

・機構



・定員・現員

年度 / 区分	教 授	助教授	講 師	助 手	計	その他
2000 (平成 12)	23 (2) ----- 15 (1)	12 (2) ----- 13 (1)	----- 2	6 ----- 7	41 (4) ----- 37 (2)	17 ----- 17
1999 (平成 11)	22 (2) ----- 15 (2)	11 (1) ----- 10 (1)	1 ----- 2	6 ----- 9	40 (3) ----- 36 (3)	21 ----- 21
1998 (平成 10)	22 (2) ----- 18 (2)	11 (1) ----- 8 (1)	1 ----- 2	6 ----- 8	40 (3) ----- 36 (3)	21 ----- 21

注：上段 定員 下段 現員 ()内は客員で外数

各年度 5 月 1 日現在

・予算・建物

予算

単位：千円

区分 / 年度	1999 (平成 11)	1998 (平成 10)	1997 (平成 9)	1996 (平成 8)
人件費	513,962	529,588	486,388	486,388
物件費	245,348	211,474	225,372	225,314
計	759,310	741,062	711,760	711,702

建物

単位：m²

建 物 名 称	面 積	延 面 積
経済研究所	1,562	5,281
経済研究所分室	155	155
日本経済統計情報センター	329	1,000
計	2,046	6,436

【参考資料 2】

『経済研究叢書』

- 第 45 卷 南亮進 『日本の経済発展と所得分布』 218 頁, 岩波書店, 1996.2 .
- 第 46 卷 高山憲之・有田富美子 『貯蓄と資産形成-家計資産のマクロデータ分析-』
238 頁, 岩波書店, 1996.3 .
- 第 47 卷 刈屋武昭・照井伸彦 『非線形経済時系列分析法とその応用』 162 頁, 岩波
書店, 1997.2 .
- 第 48 卷 斎藤修 『賃金と労働と生活水準』 162 頁, 岩波書店, 1998.2 .
- 第 49 卷 浅子和美 『マクロ安定化政策と日本経済』 256 頁, 岩波書店, 2000.12 .
- 第 50 卷 黒崎卓 『開発のミクロ経済学』 256 頁, 岩波書店, 2001.2 .

『欧文経済研究叢書』

- 第 33 卷 松田芳郎(等), *Behind State Company Nexus: One and half century experiences
of Japanese economic development in a statistical mirror*, 352 頁, 丸善, 1996 .
- 第 34 卷 久保庭真彰・Evgeny Gavrilentov, *Development of Capitalism in Russia: The
Second Challenge*, 305 頁, 丸善, 1997 .
- 第 35 卷 尾高煌之助・寺西重郎(編), *Markets and Government: In Search of Better
Coordination*, 365 頁, 丸善, 1998 .
- 第 36 卷 高山憲之, *The Morning After in Japan: Its Declining Population, Too Generous
Pensions and a Weakened Economy*, 365 頁, 丸善, 1998 .
- 第 37 卷 Bakhtiyor A. Islamov, *The Central Asian States Ten Years After: How to
Overcome Traps of Development, Transformation and Globalisation?*, 258 頁, 丸
善, 2001 .

【参考資料 3】

『経済研究』掲載論稿 年次別内訳

巻(年次)	種 別	日本語	英語		
第 47 巻 (1996 年)	論文	所内	8		
		所外	10		1
	調査 寄書	すべて所内	4		
		所内	3		
		所外			
第 48 巻 (1997 年)	論文	所内	8		
		所外	8		3
	調査 寄書	すべて所内	3		
		所内	1		
		所外			
第 49 巻 (1998 年)	論文	所内	7		
		所外	12		1
	調査 寄書	すべて所内	4		
		所内	1		1
		所外			
第 50 巻 (1999 年)	論文	所内	7		
		所外	17		
	調査 寄書	すべて所内	4		
		所内			
		所外			
第 51 巻 (2000 年)	論文	所内	6		
		所外	13		3
	調査 寄書	すべて所内	4		
		所内	1		
		所外			

【参考資料 4】

一橋大学経済研究所所員の社会貢献に関する資料

(平成 12 年度分)

清川雪彦

学界活動として、アジア政経学会や中国経営管理学会などに おいて、その運営・発展にも協力している。

- 京都大学東南アジア研究センター 学外研究協力者

寺西重郎

- 日本政策投資銀行 日本開発銀行史編さん小委員会委員
- 日本銀行 金融研究所顧問

鈴木興太郎

日本経済学会会長、進化経済学会理事、Society for Social Choice and Welfare 会長、Econometric Society 極東常任理事会委員長、International Economic Association 常任理事など、国の内外の学会の運営にも深く関わっている。さらに、産業構造審議会 WTO 部会のメンバーとして、日本の政策形成にも関わっている。

- 国立社会保障・人口問題研究所 評議員
- 日本学術振興会 国際科学協力事業委員会委員
- 日本学術会議 第 18 期会員
- 日本学術振興会 未来開拓学術研究推進事業研究推進委員会委員
- (財)電気・電子情報学術振興財団 科学研究費分析調査委員会ワーキング・グループ委員
- (財)電気通信普及財団 審査委員
- 通商産業省 産業構造審議会臨時委員
- 日本学術振興会 科学研究費委員会委員
- 慶応義塾大学 特別招聘教員
- 通商産業省貿易局 輸出入取引審議会委員
- 経済産業省 産業構造審議会臨時委員

西村可明

市場経済移行国に対する日本政府の知的支援プロジェクトにも多数参加し、JICA の

国別援助研究会委員などもつとめており、年に5~6回移行国を訪問している。なお現在は、比較経済体制学会の代表幹事をつとめている。

- 国際協力事業団 ヴェトナム国市場経済化支援計画策定調査フェーズ3に係る研究会委員
- 北海道大学スラブ研究センター 運営委員・共同研究員
- 東京大学 非常勤講師
- 国際協力事業団 ブルガリア重要政策中枢支援協力「産業政策」国内支援委員会委員長
- 国際協力事業団 中央アジア国別援助研究会委員

斎藤修

学界活動として、社会経済史学会常任理事、国際人口学連合 (International Union for the Scientific Study of Population) 歴史人口学委員会委員長、国際経済史協会 (International Economic History Association) 理事を務める。

- 日本学術会議 経済史研究連絡委員会委員

高山憲之

2000年10月からは「世代間利害調整」(文部省科学研究費特定領域研究B)という総括テーマのもとで領域代表者として、これまでの研究内容をいっそう深める。年金審議会・米価審議会・地方公務員共済組合審議会の委員、税制調査会・人口問題審議会・統計審議会の専門委員もつとめている。またウズベキスタン共和国の市場経済化支援のため、年に1~2回、ウ国を訪問している。

- (財)生命保険文化研究所 評議員
- 日本医師会 委員会委員
- 厚生省政策課 厚生科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)事前企画評価委員会 中間・事後評価委員会委員
- (財)郵政互助会 評議員・懇談会メンバー

久保庭真彰

ロシア政府・経済分析ビューローやロシア科学アカデミー中央数理経済研究所の学術顧問、国際協力銀行、ロシア国家統計委員会、ウズベキスタン国家統計局等のアドバイザーを兼務している。ロシアのSNA大規模産業連関表の作成に関する支援活動を「橋本・エリツインプラン」派遣専門家として実施し、さらに現在、ウズベキスタンの大規模産業連関表作成の指導をJICA派遣専門家として行っている。

- 北海道大学スラブ研究センター 共同研究員
- 早稲田大学 非常勤講師

加納悟

- 横浜国立大学 非常勤講師
- 人事院 試験専門委員
- (財)電気・電子情報学術振興財団 科学研究員分析調査委員会ワーキング・グループ委員
- 日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員

西沢保

経済学史学会幹事

国際基督教大学非常勤講師

浅子和美

日本経済学会 理事

日本ファイナンス学会 理事

統計研究会 理事

大蔵省財政金融研究所 『フィナンシャル・レビュー』 編集審査専門委員

経済企画庁経済研究所 「経済研究に関するアドバイザー・グループ」委員

国土庁 土地政策審議会委員

同志社大学人文科学研究所 嘱託研究員

日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員

日本証券アナリスト協会試験委員会(経済)委員

- 国土庁 土地政策審議会特別委員
- 同志社大学人文科学研究所 嘱託研究員
- 日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員

都留康

労働省・東京家内労働審議会委員

社会経済生産性本部・労使関係特別委員会委員

日経連・戦後経営労務発展史研究会委員

中高年齢者雇用福祉協会ワーキングスタイル研究委員会委員

法政大学大学院社会科学部研究科 非常勤講師

- (財)社会経済生産性本部 労使関係特別委員会委員

深尾京司

- 経済企画庁 国民経済計算調査会専門委員
- 経済産業省通商産業研究所 特別研究官
- 経済企画庁経済研究所 客員主任研究官

佐藤正広

- 九州産業大学 非常勤講師
- 茅ヶ崎市史編集員

北村行伸

国立社会保障人口問題研究所少子化問題研究会委員、経済産業省企業統治構造分析委員会委員、社会経済生産性本部福祉政策特別委員会専門委員、日本銀行金融研究所研究員、慶應義塾大学商学部特別研究助教授を兼任している他、ケニア中央銀行(金融学校)の教育、研究支援、アドバイザーとして、年1回程度ケニアを訪問している。

渡辺智之

OECD 租税委員会における検討部会にも参加している。特に、WP9(間接税作業部会)副議長及び電子商取引への間接税課税に関する技術諮問グループ共同議長も務めている。

- 専修大学 非常勤講師
- 大蔵省財政金融研究所 特別研究官

麻生良文

- 岡山大学 非常勤講師
- 日本大学 非常勤講師

花崎正晴

- 東京大学 非常勤講師
- 青山学院大学 非常勤講師

黒崎卓

アジア経済研究所「アジア農業開発政策の新世紀への展望」研究会、地球産業文化研

研究所「グローバルガバナンスと貧困問題」研究会、日本国際問題研究所「アジアの経済発展と社会変動」研究会等に参加。

- 国際協力事業団 ミャンマー経済構造調整政策支援調査に係るタスクフォース委員

* 無印は一橋大学経済研究所平成 12 年度要覧「研究者業績」、 「・」印は一橋大学総務部人事課において管理をしている「個人別併任・兼業カード」に基づき作成

【参考資料5】

平成9年度～平成12年度 経済研究所科学研究費補助金取得状況

種 目	研究代表者	交付額（千円）					取得年度	備 考
		平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成9年度	4年間合計		
基盤研究B	高山憲之	2,500	3,500	5,600		11,600	平成10年度～12年度	
"	鈴木興太郎	2,000	2,100			4,100	平成11年度～12年度	
基盤研究C	鈴木興太郎	900	800	800	1,000	3,500	平成9年度～12年度	
"	寺西重郎	600	1,000	700	900	3,200	平成8年度～12年度	
"	西澤保	900	1,200			2,100	平成11年度～	平成13年度まで予定
"	西村可明	1,000	1,400			2,400	平成11年度～	平成13年度まで予定
"	都留康	1,400				1,400	平成12年度～	平成14年度まで予定
"	久保庭真彰	2,400	1,100	2,900	500	6,900	平成8年度～9年度	平成13年度まで予定
"	浅子和美		500	500	2,300	3,300	平成9年度～11年度	
"	清川雪彦		400	500	600	1,500	平成9年度～11年度	
"	佐藤正広			500	500	1,000	平成8年度～10年度	
"	深尾京司			500	800	1,300	平成9年度～10年度	
"	刈屋武昭				1,100	1,100	平成8年度～9年度	(平成10年度辞退)
萌芽的研究	高山憲之	1,500	700	1,600		3,800	平成10年度～	平成13年度まで予定
"	都留康		700	700	700	2,100	平成9年度～10年度	

奨励研究 A	吉原直毅	1,000	(593)			1,000	平成 11 年度 ~ 12 年度	(平成 11 年度途中より本所赴任)
特定領域研究 A	松田芳郎			46,600		46,600	平成 10 年度	
"	都留康			1,300		1,300	平成 10 年度	
"	清川雪彦			1,100		1,100	平成 10 年度	
特定領域研究 B	高山憲之	35,200				35,200	平成 12 年度 ~	平成 14 年度まで予定
"	鈴木興太郎	20,400				20,400	平成 12 年度 ~	平成 14 年度まで予定
"	高山憲之	25,200				25,200	平成 12 年度 ~	平成 14 年度まで予定
"	麻生良文	22,200				22,200	平成 12 年度 ~	平成 14 年度まで予定
"	寺西重郎	11,200				11,200	平成 12 年度 ~	平成 14 年度まで予定
"	西村可明	12,800				12,800	平成 12 年度 ~	平成 14 年度まで予定
重点領域研究	松田芳郎			48,500		48,500	平成 8 年度 ~ 9 年度	
"	西村可明			7,900		7,900	平成 8 年度 ~ 9 年度	
"	都留康			1,000		1,000	平成 9 年度	
COE	尾高煌之助 清川雪彦		125,000	90,000	83,000	298,000	平成 7 年度 ~ 11 年度	

* 奨励研究 A 吉原直毅の平成 11 年度の交付額 (593) 千円は、前部署の残額を本所に受け入れた額である。